事務事業評価シート

事業種別	継続	補助	事業類型	VI	一般事務

1次評価のみ対象分

	コード	名　称	区分	コード	名　称
事業名	386	児童扶養手当事務経費	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	項	04	児童福祉費
			目	01	児童福祉総務費
施　策	4	ひとり親家庭の自立支援	細目	101	児童福祉一般事業経費
			細々目	02	児童扶養手当事務経費

基本計画該当頁	78	担当部課	コード	130700	評価者氏名	槙田　ちえみ	連絡先	22 - 9658
行革大綱の重点事項番号			名称	健康福祉部少子化対策課				(内線) 2630

事業の計画・内容

事業目的	対象等（何が、誰が）	成果（どうなるのか）
	離婚等によって父親と生計を共にしていない児童の母、あるいは母に代わってその児童を養育している方 （※対象件数　延支給件数　12,506人　）	父母の離婚等により、父親と生計を同じくしていない児童を養育されている母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の向上が図れる。

開始年度	平成　　年度	関連事業	
終了年度	平成　　年度	根拠法令・要綱等	児童扶養手当法

本年度事業内容	状況変化等
1．現況届提出時事務（支給要件の審査等） 2．受給の手続き・喪失等の認定事務 3．手当の支給事務 4．受給資格者の台帳作成事務（システムへ入力）	支給に係る事務手続きを、効率化を念頭に実施。 また平成20年度には国の制度として受給者の自立へと大きく方向が転換され、手当ての減額が予定されている。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体 委託先	□直営　□指定管理　□民間委託等 （　　）
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	無し

事業実績

活動指標	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
現況届の提出	回	目標	―	目標	1	1	1
		実績	1	実績	1		
受給・喪失等手続き		目標	―	目標	随時	随時	随時
		実績	随時	実績	随時		
手当支給	回	目標	―	目標	3	3	3
		実績	3	実績	3		
転出者への支給		目標	―	目標	随時	随時	随時
		実績	随時	実績	随時		
認定者台帳整理		目標	―	目標	随時	随時	随時
		実績	随時	実績	随時		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
		回	目標		目標			
			実績		実績			
			目標		目標			
			実績		実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性		
達成度	3	年1回の現況届提出時における家族形態の実態調査を行っているが、その後の変動についての把握が難しい。
効率性	4	受給者数が増加する傾向にあり、それに係る現況届送付に係る郵送料が増加してくるが、法に定められた事務である為経費削減については難しい。なお、制度等の周知については市広報　CATV等の公共媒体を活用し広報経費の削減を行なっている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
	現状維持	離婚が大変増えており母子家庭が増えていることから手続きの事務量が増えている。このため情報の早期把握並びに適切な事務処理が必要である。一方平成20年度以降に、手当制度の抜本的な法改正が行なわれる予定であり、手当減額にともない「家庭の自立」へと大きく舵取りが行なわれる予定であり、その為の周知を適宜行なっていくことが必要である。

進捗状況	年度	委託	工事	進捗率(%)

事業内容	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
	事務費（需用費、役務費等）	1	式	(千円) 456	事務費（需用費、役務費等）	1	式	(千円) 495	事務費（需用費、役務費等）	1	式	(千円) 384	事務費（需用費、役務費等）	1	式	(千円) 384
	事業費計(A)		Σ	456	事業費計(A)		Σ	495	事業費計(A)		Σ	384	事業費計(A)		Σ	384
事業投入人員	人件費（B）	0.5	人	3,600	人件費（B）	0.5	人	3,600	人件費（B）	0.5	人	3,600	人件費（B）	0.5	人	3,600
フルコスト　(A)＋(B)				4,056				4,095				3,984				3,984

事業費（人件費除く）の財源内訳

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
(A)	事　業　費	456	495	384	384
Aの財源内訳	国庫支出金	218	236	207	207
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	238	259	177	177
	計	456	495	384	384
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	特別児童扶養手当事務費委託金	特別児童扶養手当事務費委託金	特別児童扶養手当事務費委託金	特別児童扶養手当事務費委託金